

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都市		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	16,795,436	18,552,703	実質収支比率	0.1	0.0																																																										
市町村名	綾部市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	16,752,439	18,407,127	經常収支比率	87.7	90.2																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	42,997	145,576	(※1)	(93.6)	(97.1)																																																										
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	36,088	143,967	標準財政規模	9,648,725	9,461,892																																																										
							実質収支	6,909	1,609	財政力指数	0.48	0.47																																																										
人口	27年国調(人)	33,821	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	5,300	-83,284	公債費負担比率	13.8	14.1																																																										
	22年国調(人)	35,836			過疎	×	積立金	2,679	85,875	健全化判断比率																																																												
	増減率(%)	-5.6			山振	○	繰上償還金	-	50,000	実質赤字比率																																																												
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	34,949	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	35,000	270,000	連結実質赤字比率																																																											
	うち日本人(人)	34,592		1,463	2,319	指数表選定	○	実質単年度収支	-27,021	-217,409	実質公債費比率	12.1	13.4																																																									
	27.01.01(人)	35,419	第1次	9.0	12.1			基準財政収入額	3,874,922	3,654,906	資金不足比率(※4)																																																											
	うち日本人(人)	35,072		5,212	6,516			基準財政需要額	7,945,983	7,742,665																																																												
	増減率(%)	-1.3		32.1	34.0			標準税収入額等	4,907,982	4,671,194																																																												
	うち日本人(%)	-1.4	第2次	9,548	10,023			經常経費充当一般財源等	8,781,058	8,862,866																																																												
		58.9		52.3			歳入一般財源等	11,291,120	12,164,937																																																													
面積(km ²)	347.10		第3次					地方債現在高	13,330,451	13,587,501																																																												
人口密度(人/km ²)	97							うち公的資金	11,948,149	11,970,228																																																												
世帯数(世帯)	13,766							債務負担行為額(支出予定額)	1,609,935	1,812,981																																																												
職員状況																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	其他特定目的基金																																																								
	市区町村長	1	8,800		一般職員	320	1,019,520	3,186	2,281,097	2,605,742	2,146,397	2,178,718																																																										
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	55	157,135	2,857																																																														
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	12	40,104	3,342																																																														
	議会議長	1	4,500		教育公務員	9	35,469	3,941																																																														
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-																																																														
	議会議員	16	3,650		合計	329	1,054,989	3,207																																																														
					ラスパイレス指数				98.0																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(8) 上水道事業会計</td> <td>(10) 簡易水道特別会計</td> <td>(14) 京都市市町村職員退職手当組合</td> <td>(21) 綾部市体育協会</td> </tr> <tr> <td>(2) 市立診療所等特別会計</td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td>(11) 下水道事業特別会計</td> <td>(15) 京都府自治会館管理組合</td> <td>(22) 綾部市医療公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 農林業者労働災害共済特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(12) 地域排水事業特別会計</td> <td>(16) 京都府地方税機構</td> <td>(23) エフエムあやべ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 駐車場特別会計</td> <td></td> <td>(13) 住宅・工業団地事業特別会計</td> <td>(17) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(24) 緑土</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(25) 水夢</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)</td> <td>(26) 京都府中丹文化事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)</td> <td>(27) 農夢</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 上水道事業会計	(10) 簡易水道特別会計	(14) 京都市市町村職員退職手当組合	(21) 綾部市体育協会	(2) 市立診療所等特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9) 病院事業会計	(11) 下水道事業特別会計	(15) 京都府自治会館管理組合	(22) 綾部市医療公社	(3) 農林業者労働災害共済特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計		(12) 地域排水事業特別会計	(16) 京都府地方税機構	(23) エフエムあやべ		(7) 駐車場特別会計		(13) 住宅・工業団地事業特別会計	(17) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) 緑土					(18) 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25) 水夢					(19) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(26) 京都府中丹文化事業団					(20) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(27) 農夢	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																															
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																																	
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 上水道事業会計	(10) 簡易水道特別会計	(14) 京都市市町村職員退職手当組合	(21) 綾部市体育協会																																																																	
(2) 市立診療所等特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9) 病院事業会計	(11) 下水道事業特別会計	(15) 京都府自治会館管理組合	(22) 綾部市医療公社																																																																	
(3) 農林業者労働災害共済特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計		(12) 地域排水事業特別会計	(16) 京都府地方税機構	(23) エフエムあやべ																																																																	
	(7) 駐車場特別会計		(13) 住宅・工業団地事業特別会計	(17) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) 緑土																																																																	
				(18) 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25) 水夢																																																																	
				(19) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(26) 京都府中丹文化事業団																																																																	
				(20) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(27) 農夢																																																																	

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,282,786	25.5	4,203,546	44.8	普通税	4,201,675	98.1	207,990	議会費	202,002	1.2	-	201,973
地方譲与税	160,096	1.0	160,096	1.7	法定普通税	4,201,675	98.1	207,990	総務費	2,170,385	13.0	94,087	1,823,190
利子割交付金	9,104	0.1	9,104	0.1	市町村民税	1,608,469	37.6	55,771	民生費	5,351,517	31.9	63,943	2,741,036
配当割交付金	27,051	0.2	27,051	0.3	個人均等割	55,050	1.3	-	衛生費	2,003,712	12.0	207,732	1,361,338
株式等譲渡所得割交付金	26,225	0.2	26,225	0.3	所得割	1,238,909	28.9	-	労働費	78,465	0.5	-	10,887
地方消費税交付金	714,729	4.3	714,729	7.6	法人均等割	114,660	2.7	19,200	農林水産業費	933,035	5.6	161,060	559,231
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	199,850	4.7	36,571	商工費	408,637	2.4	33,095	370,162
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,261,581	52.8	152,219	土木費	1,259,070	7.5	341,733	875,808
自動車取得税交付金	47,030	0.3	47,030	0.5	うち純固定資産税	2,246,333	52.5	152,219	消防費	700,604	4.2	188,141	579,933
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,781	2.3	-	教育費	1,679,509	10.0	665,164	1,139,147
地方特例交付金	15,751	0.1	15,751	0.2	市町村たばこ税	233,844	5.5	-	災害復旧費	410,347	2.4	-	30,262
地方交付税	4,743,317	28.2	4,110,892	43.8	鉦産税	-	-	-	公債費	1,555,156	9.3	-	1,555,156
普通交付税	4,110,892	24.5	4,110,892	43.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	632,424	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	81,111	1.9	-	歳出合計	16,752,439	100.0	1,754,955	11,248,123
(一般財源計)	10,026,089	59.7	9,314,424	99.3	法定目的税	81,111	1.9	-					
交通安全対策特別交付金	4,762	0.0	4,762	0.1	入湯税	1,871	0.0	-					
分担金・負担金	252,483	1.5	-	-	事業所税	-	-	-					
手数料	210,807	1.3	57,137	0.6	都市計画税	79,240	1.9	-					
使用料	248,659	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,897,953	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,878,799	11.2	-	-	合計	4,282,786	100.0	207,990					
財産収入	17,939	0.1	2,296	0.0									
寄附金	61,612	0.4	-	-									
繰入金	663,474	4.0	-	-									
繰越金	145,576	0.9	-	-									
諸収入	225,483	1.3	658	0.0									
地方債	1,161,800	6.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	629,800	3.7	-	-									
歳入合計	16,795,436	100.0	9,379,277	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計 (%)	合計 99.3 97.6	合計 99.3 97.0
	市町村民税 99.0 97.4	市町村民税 99.3 97.4
	純固定資産税 99.4 98.3	純固定資産税 99.3 97.2

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	2,752,078	実質収支
下水道	910,873	再差引収支
病院	183,240	加入世帯数(世帯)
簡易水道	123,171	被保険者数(人)
上水道	36,019	被保険者
国民健康保険	296,499	1人当り
その他	1,202,276	保険税(料)収入額
		国庫支出金
		保険給付費

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,821,429	46.7	5,532,430	5,437,995	54.3
人件費	3,191,682	19.1	3,015,932	2,923,357	29.2
うち職員給	1,920,165	11.5	1,805,428	-	-
扶助費	3,074,591	18.4	961,342	959,482	9.6
公債費	1,555,156	9.3	1,555,156	1,555,156	15.5
元利償還金	1,554,915	9.3	1,554,915	1,554,915	15.5
内 うち元金	1,418,850	8.5	1,418,850	1,418,850	14.2
内 うち利子	136,065	0.8	136,065	136,065	1.4
一時借入金利子	241	0.0	241	241	0.0
その他の経費	6,765,708	40.4	5,184,438	3,343,063	33.4
物件費	2,576,212	15.4	1,737,690	1,239,844	12.4
維持補修費	82,299	0.5	66,807	66,807	0.7
補助費等	1,167,779	7.0	831,598	444,984	4.4
うち一部事務組合負担金	26,553	0.2	26,464	25,500	0.3
繰出金	2,532,819	15.1	2,280,432	1,535,319	15.3
積立金	292,390	1.7	211,802	-	-
投資・出資金・貸付金	114,209	0.7	56,109	56,109	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,165,302	12.9	531,255	-	-
うち人件費	50,706	0.3	50,706	-	-
普通建設事業費	1,754,955	10.5	500,993	-	-
うち補助	391,267	2.3	59,522	-	-
うち単独	1,350,104	8.1	441,243	-	-
災害復旧事業費	410,347	2.4	30,262	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,752,439	100.0	11,248,123	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 京都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,768	16,726	42	6	663	13,330	
2 市立診療所等特別会計	38	38	-	-	14	-	
3 農林業者労働災害共済特別会計	3	2	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	16,795	16,752	43	7		13,330	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,424	4,424	-	-	373	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,522	4,399	123	122	678	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	520	510	10	10	151	-	-	-	
4 駐車場特別会計	75	75	-	-	50	-	-	-	
5 上水道事業会計	785	717	67	1,023	39	2,631	353	-	法適用企業
6 病院事業会計	6,471	6,455	16	2,370	183	2,132	1,727	-	法適用企業
7 簡易水道特別会計	673	673	-	-	141	2,607	1,778	-	法非適用企業
8 下水道事業特別会計	1,778	1,755	22	-	548	9,662	6,444	-	法非適用企業
9 地域排水事業特別会計	685	685	-	-	402	4,044	3,174	-	法非適用企業
10 住宅・工業団地事業特別会計	57	57	-	659	25	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				4,185		21,075	13,476		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 京都市市町村職員退職手当組合	4,871	4,402	468	468	-	-	-	
2 京都市自治会館管理組合	120	107	13	13	11	-	-	
3 京都地方税機構	2,416	2,416	0	0	-	-	-	
4 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,420	2,371	50	50	15	-	-	
5 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	336,761	321,618	15,143	15,143	1,625	-	-	
6 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	47	64	▲17	4	-	-	-	
7 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	940	67	874	852	4	171	10	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				16,531		171	10	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 綾部市体育協会	2	32	20	3	-	-	-	-	
2 綾部市医療公社	0	115	100	6,031	56	-	-	-	
3 エフエムあやべ	3	43	25	-	-	-	-	-	
4 緑土	10	8	35	-	-	-	-	-	
5 水夢	6	131	50	2	-	-	120	12	
6 京都府中丹文化事業団	2	27	7	40	-	-	-	-	
7 農夢	0	73	30	1	-	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			267	6,076	56	-	120	12	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	1,786,952	1,713,052	1,554,915	18.8	将来負担額	13,611,774	13,587,501	13,330,452	160.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
繰上償還金	10,000	10,000	10,000	0.1	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	757,175	748,710	716,066	8.6	公営企業債等繰入見込額	13,137,493	13,693,925	13,476,061	162.7
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	組合等負担等見込額	15,088	12,656	10,128	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	3,038,995	2,856,100	2,719,428	32.8
一時借入金の利子	18	155	147	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	15,017	13,517	12,017	0.1
合計 (A)	2,554,145	2,471,917	2,281,128		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	29,818,367	30,163,699	29,548,086	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	5,627,016	5,223,530	5,007,902	60.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定繰入	770,308	751,804	751,610	9.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	17,217,517	17,418,880	17,360,386	209.5
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	23,614,841	23,394,214	23,119,898	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	75.5	84.2	77.5	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	13.39	20.00	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	18.39	30.00	
特定財源の額 (B)	61,141	57,501	55,693		実質公債費比率	12.1	25.0	35.0	
標準財政規模 (C)	9,574,779	9,461,892	9,648,725		将来負担比率	77.5	350.0		
算入公債費等の額 (D)	1,366,224	1,425,341	1,363,551						
実質公債費比率 (単年度)	13.7	12.3	10.4						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3年平均)	13.6	13.4	12.1						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

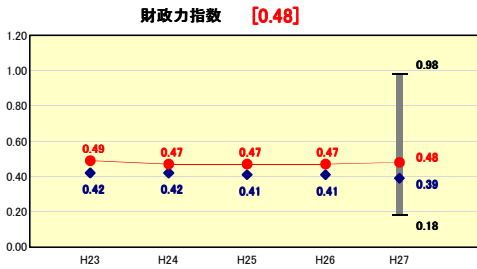
京都府綾部市

人口	34,949	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,592	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	16,795,436	千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	16,752,439	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	6,909	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,648,725	千円			
地方債現在高	13,330,451	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

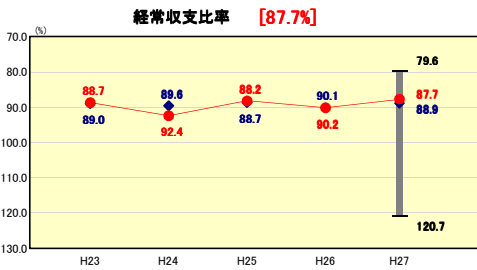


類似団体内順位 20/119 全国平均 0.50 京都府平均 0.54

財政力指数の分析圖

類似団体平均を上回り、0.48で前年度と横ばいで推移した。税率改正に伴い地方消費税交付金が増となり、基準財政収入額が増したものの、人口減少等特別対策事業費の増により、基準財政需要額も増加したことによる。

財政構造の弾力性

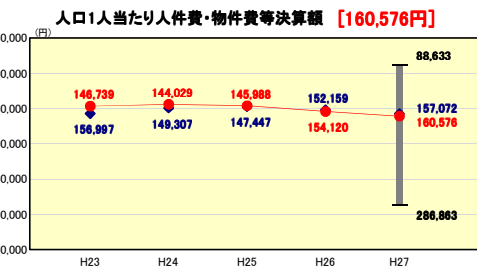


類似団体内順位 43/119 全国平均 90.0 京都府平均 96.0

経常収支比率の分析圖

類似団体平均よりも低い87.7で前年度比2.5ポイント改善した。これは、元利償還による公債費の減等の影響による。

人件費・物件費等の状況

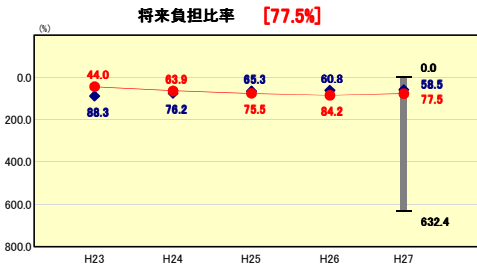


類似団体内順位 63/119 全国平均 121,920 京都府平均 119,703

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

ほぼ類似団体平均並で推移しており、前年度比4.2%の増となった。人口減少が続いており、1人あたりコストは増加傾向にある。人件費は、事業費支弁人件費の減等により前年度比1.9%の増、物件費は固定資産基礎資料整備事業等により前年度比5.7%の増となった。

将来負担の状況

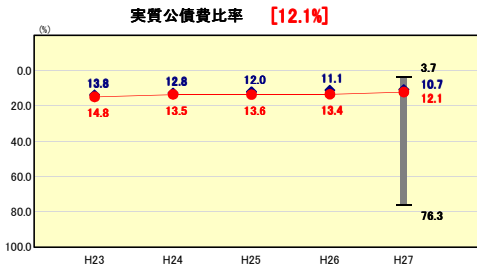


類似団体内順位 73/119 全国平均 38.9 京都府平均 150.5

将来負担比率の分析圖

77.5%で類似団体平均を上回ったが、一般会計における元利償還による公債費の減等の影響により、前年度比6.7ポイント改善した。重点施策である下水道事業特別会計や地域排水事業特別会計等における事業進捗により、多額の企業債現在高を抱えていることから、平均と比べ高止まりしている。

公債費負担の状況

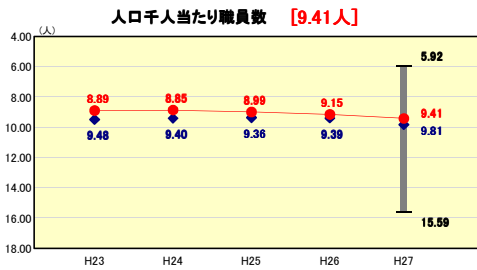


類似団体内順位 81/119 全国平均 7.4 京都府平均 12.1

実質公債費比率の分析圖

類似団体平均を上回って推移していて、前年度比1.3ポイント減少した。この比率は3か年平均で算定されるもので、今回の減少は、平成24年度に比べ元利償還金の額が15.9%減となったことや標準税収入額等が4.7%増となったことによる。

定員管理の状況

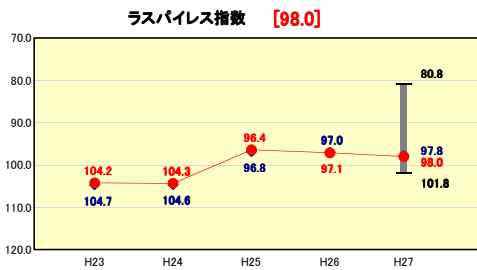


類似団体内順位 50/119 全国平均 6.96 京都府平均 7.69

人口千人当たり職員数の分析圖

研修の充実や庁内情報化の推進、職員勤務評定制度の活用等により職員の能力向上を図るとともに、定数管理に努めたことにより、人口千人当たり職員数は、9.41で類似団体平均を下回っている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 61/119 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析圖

ラスパイレズ指数は98.0でほぼ類似団体平均並で推移している。

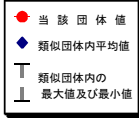
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

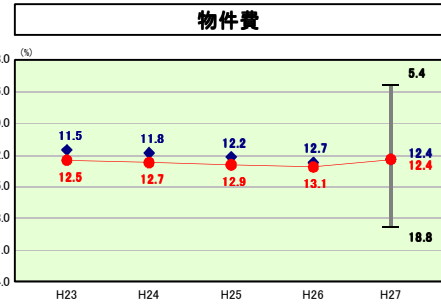
京都府綾部市

経常収支比率の分析

人口	34,949	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,592	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	16,795,436	千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	16,752,439	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	6,909	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,648,725	千円			
地方債現在高	13,330,451	千円			



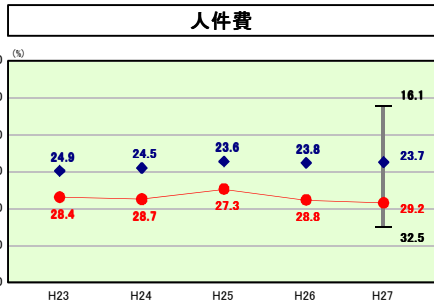
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 60/119 全国平均 14.3 京都府平均 10.8

物件費の分析欄

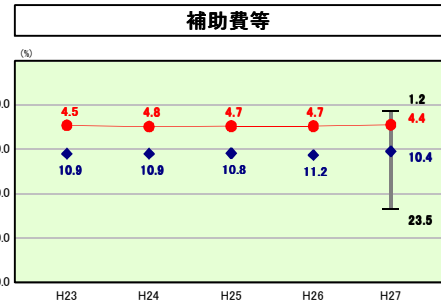
物件費は、類似団体平均並みで推移している。平成27年度は、ごみ収集経費の減等により前年度比0.7ポイント減少した。



類似団体内順位 108/119 全国平均 23.3 京都府平均 27.2

人件費の分析欄

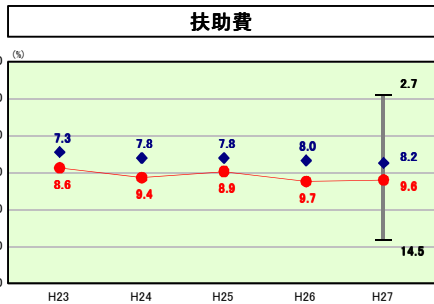
人件費については、類似団体平均を上回っている。平成27年度は、事業費支弁人件費の減等により前年度比0.4ポイント増加した。



類似団体内順位 9/119 全国平均 10.0 京都府平均 10.7

補助費等の分析欄

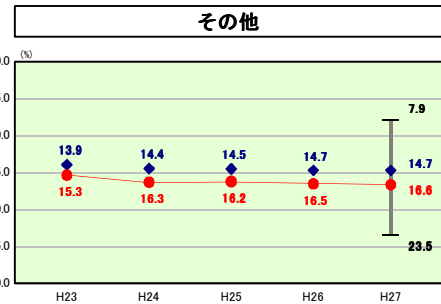
補助費等は、類似団体平均を大きく下回って推移している。平成27年度は、民間保育園特別保育費の減等により、前年度比0.3ポイント減少した。



類似団体内順位 92/119 全国平均 11.8 京都府平均 14.4

扶助費の分析欄

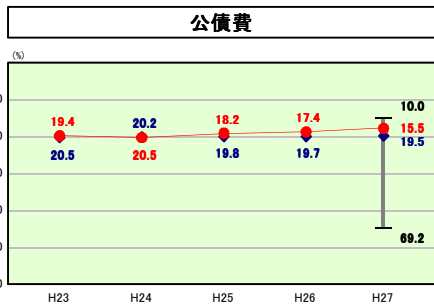
扶助費は類似団体平均を上回っているが、平成27年度は、地方消費税交付金の増に伴う経常一般財源の増等により、前年度比0.1ポイント改善した。



類似団体内順位 86/119 全国平均 13.2 京都府平均 13.1

その他の分析欄

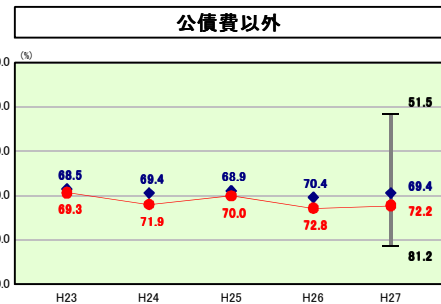
その他は、類似団体平均を上回っている。平成27年度は、国民健康保険特別会計への繰出金の増があったものの、地方消費税交付金の増に伴う経常一般財源の増等により、前年度とほぼ横ばいで推移している。



類似団体内順位 24/119 全国平均 17.4 京都府平均 19.8

公債費の分析欄

公債費は類似団体平均を下回っている。平成27年度は、過去に発行した地方債の償還が終了したこと等により、前年度比1.9ポイント改善した。



類似団体内順位 82/119 全国平均 72.6 京都府平均 76.2

公債費以外の分析欄

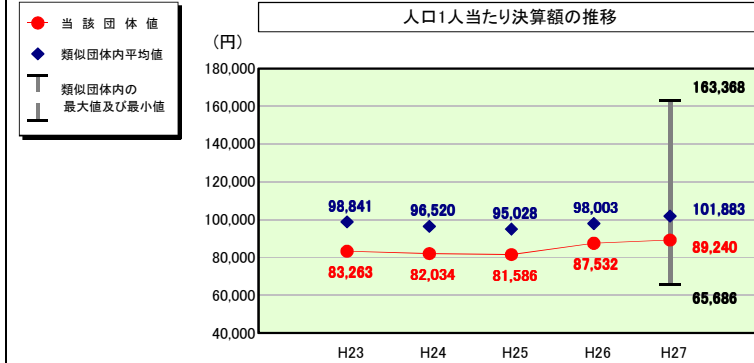
公債費以外は、類似団体平均を上回っている。人件費や繰出金等の増加があったものの、地方消費税交付金の増に伴う経常一般財源の増等により、前年度比0.6ポイント減少した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

京都府綾部市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

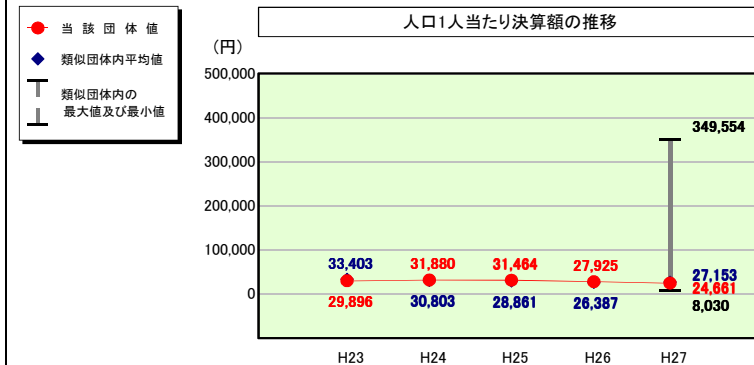
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,191,682	91,324	88,578	▲ 3.1
賃金(物件費)	47,077	1,347	7,040	▲ 80.9
一部事務組合負担金(補助費等)	250	7	8,852	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	853	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	118,029	3,377	4,061	▲ 16.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,706	1,451	2,096	▲ 30.8
▲退職金	▲ 288,912	▲ 8,267	▲ 9,609	▲ 14.0
合計	3,118,832	89,240	101,883	▲ 12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.41	9.81	▲ 0.40
ラスパイレス指数	98.0	97.8	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

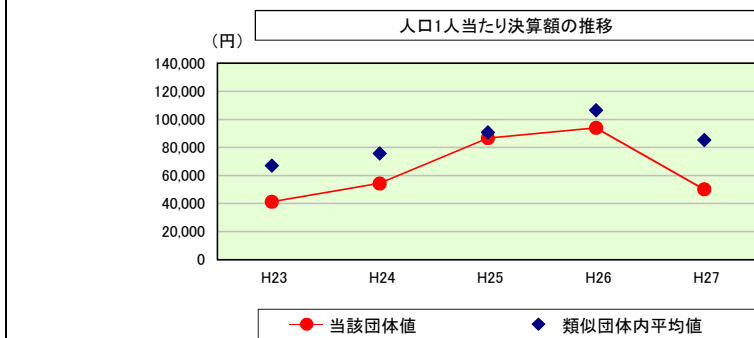


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,554,915	44,491	68,295	▲ 34.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	286	20	1,330.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	716,066	20,489	17,270	18.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,908	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,444	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	147	4	7	▲ 42.9
▲特定財源の額	▲ 55,693	▲ 1,594	▲ 4,412	▲ 63.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,363,551	▲ 39,015	▲ 58,381	▲ 33.2
合計	861,884	24,661	27,153	▲ 9.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,489,430	41,236	▲ 33.1	67,201	▲ 22.2	▲ 10.9
うち単独分	698,155	19,329	▲ 21.8	35,210	▲ 14.6	▲ 7.2
H24	1,962,834	54,445	32.0	75,709	12.7	19.3
うち単独分	924,232	25,636	32.6	35,212	0.0	32.6
H25	3,105,999	86,731	59.3	90,961	20.1	39.2
うち単独分	1,274,081	35,577	38.8	37,720	7.1	31.7
H26	3,331,722	94,066	8.5	106,614	17.2	▲ 8.7
うち単独分	2,132,751	60,215	69.3	45,545	20.7	48.6
H27	1,754,955	50,215	▲ 46.6	85,459	▲ 19.8	▲ 26.8
うち単独分	1,350,104	38,631	▲ 35.8	44,378	▲ 2.6	▲ 33.2
過去5年間平均	2,328,988	65,339	4.0	85,189	1.6	2.4
うち単独分	1,275,865	35,878	16.6	39,613	2.1	14.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

京都市綾部市

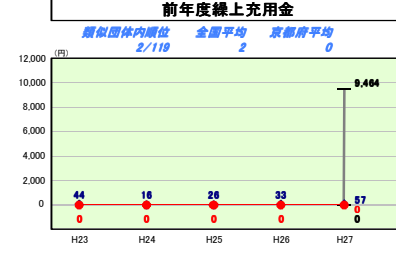
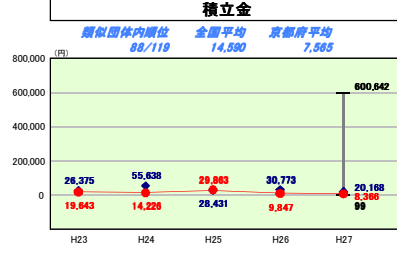
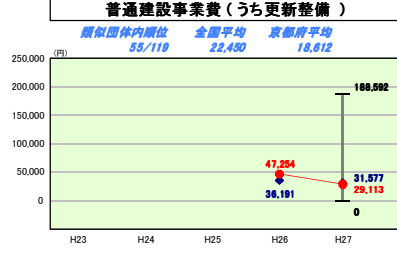
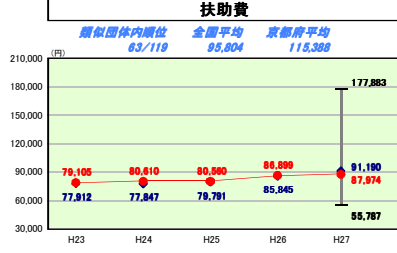
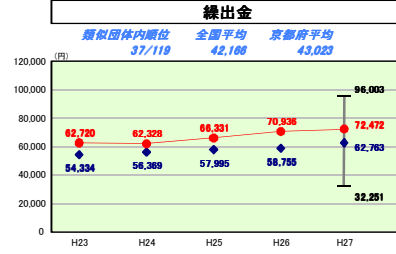
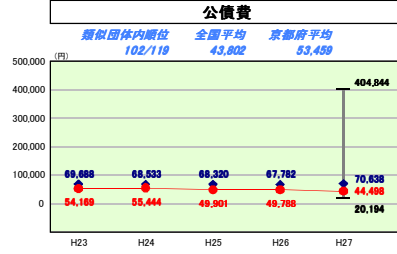
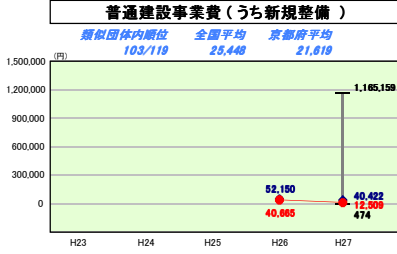
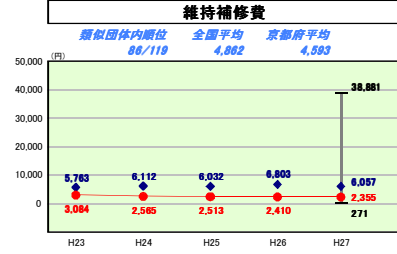
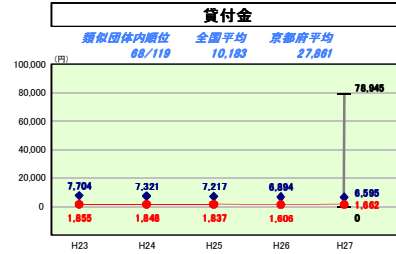
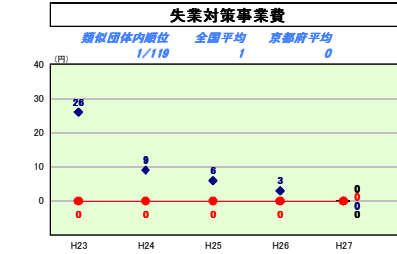
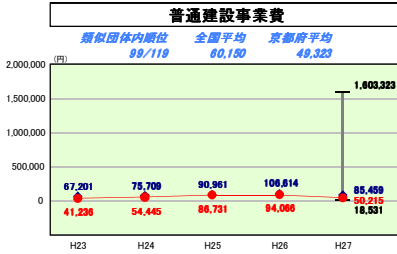
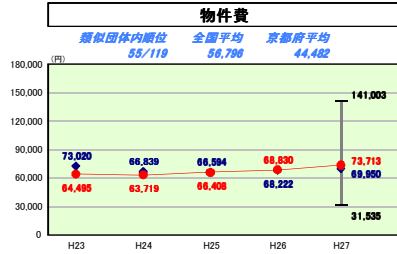
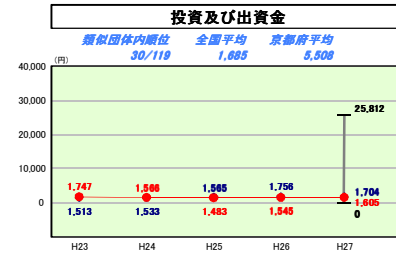
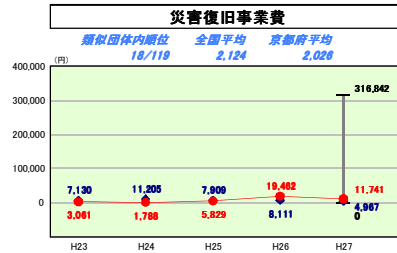
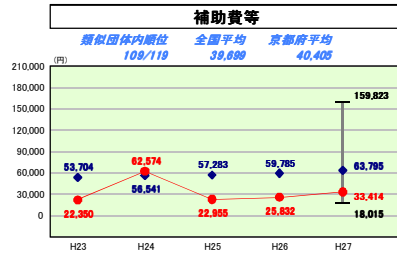
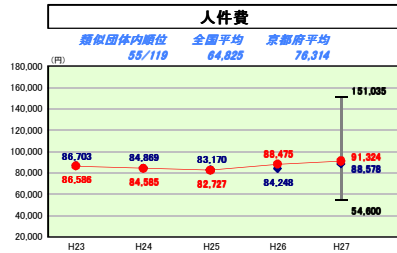
人口	34,940	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,592	人(H28.1.1現在)	道幅実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	16,795,436	千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	16,752,439	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	42,997	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,648,725	千円			
地方債残高	13,330,451	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり479,339円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり91,324円となっており、類似団体平均を上回っている。平成27年度は、事業費支弁人件費の減等により前年度比3.2%の増となった。普通建設事業費は、住民一人当たり50,215円となっており、類似団体平均を下回っている。国の経済対策を活用した事業に取り組んだ前年度決算と比較すると46.6%の減となっている。引き続き、事業の取捨選択を徹底していく。

繰入金金は、住民一人当たり72,472円となっており、類似団体平均を上回っている。重点施策である下水道事業特別会計や地域排水処理事業特別会計の事業進捗等に伴い、前年度比2.2%の増となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

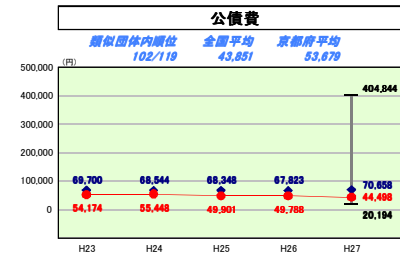
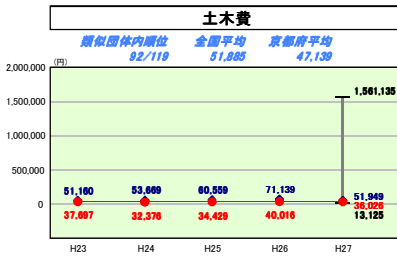
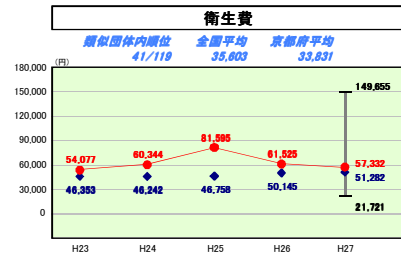
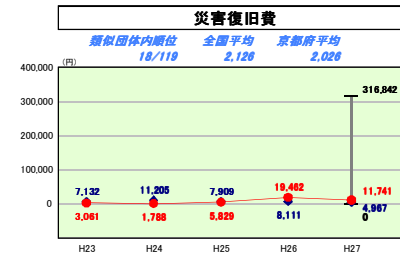
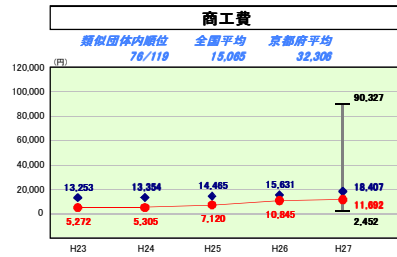
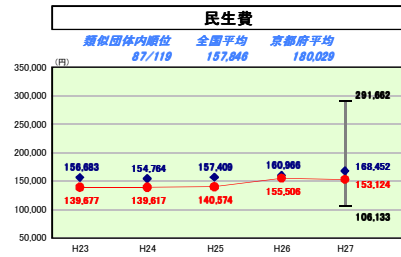
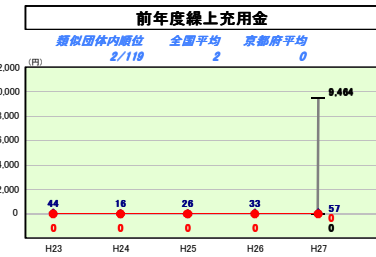
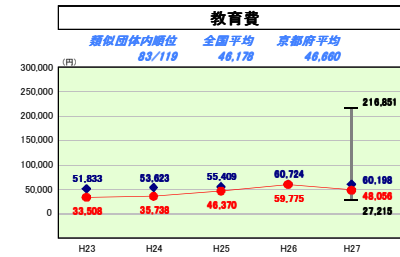
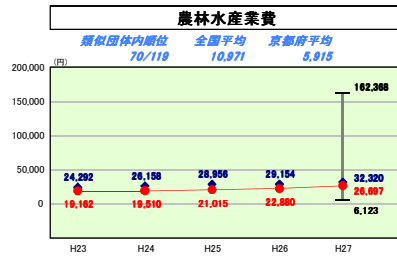
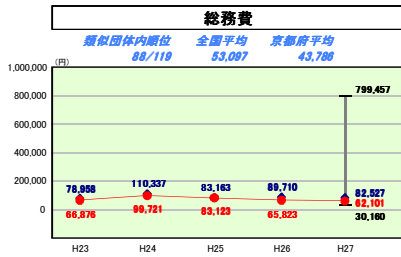
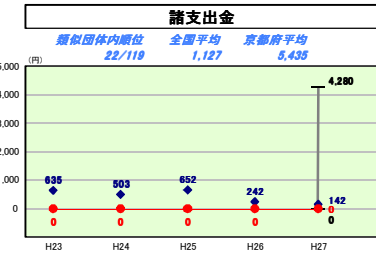
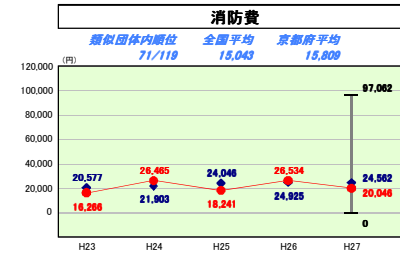
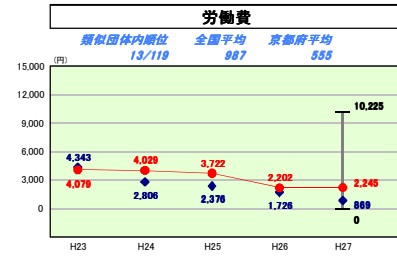
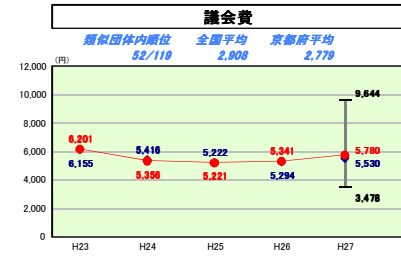
平成27年度

京都府綾部市

人口	34,940	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,592	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	16,795,436	千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	16,752,439	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	42,997	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,649,725	千円			
地方債残高	13,330,451	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

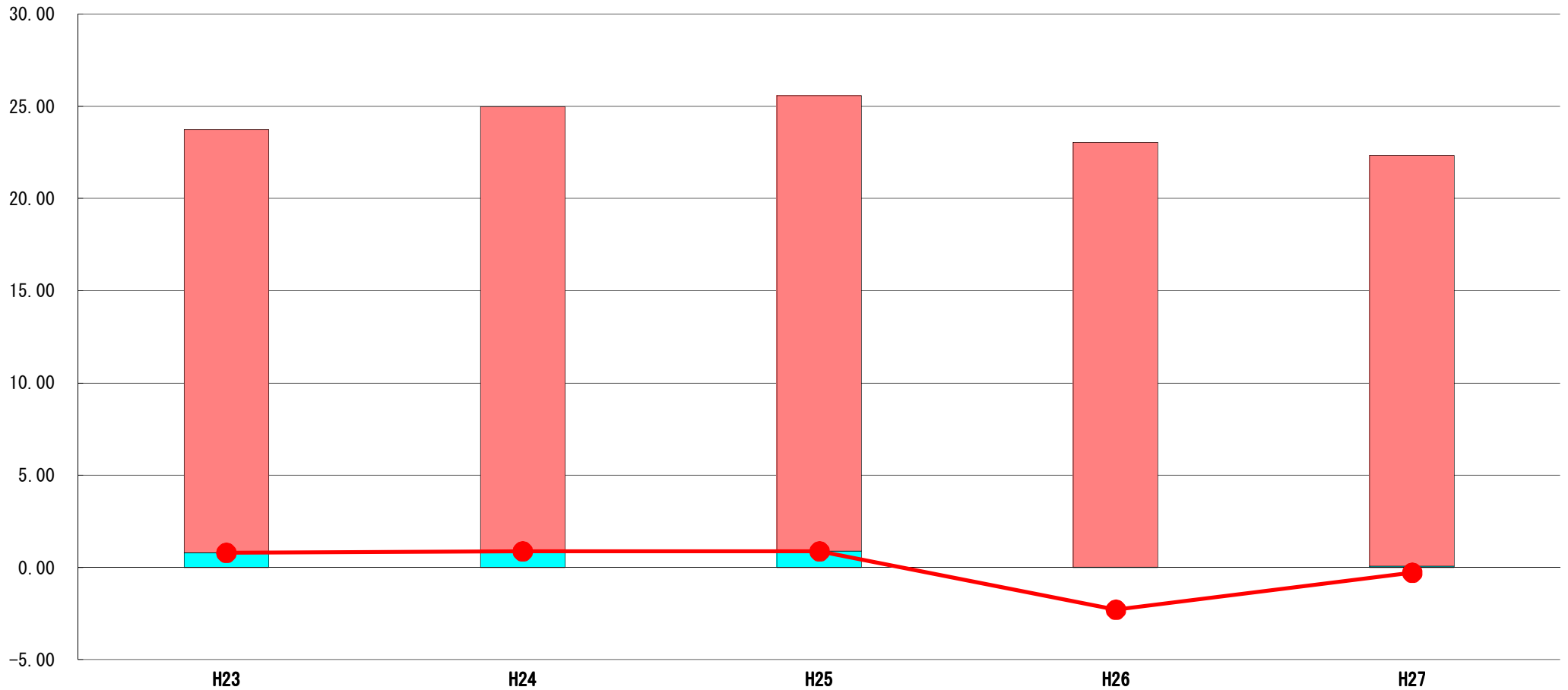
災害復旧費は、住民一人当たり11,741円で類似団体平均を上回っている。これは、平成26年度の豪雨災害について、平成27年度も引き続き復旧に取り組んだことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		22.94	24.14	24.68	23.03	22.25
 実質収支額		0.78	0.84	0.89	0.02	0.07
 実質単年度収支		0.81	0.87	0.89	▲ 2.30	▲ 0.28

分析欄

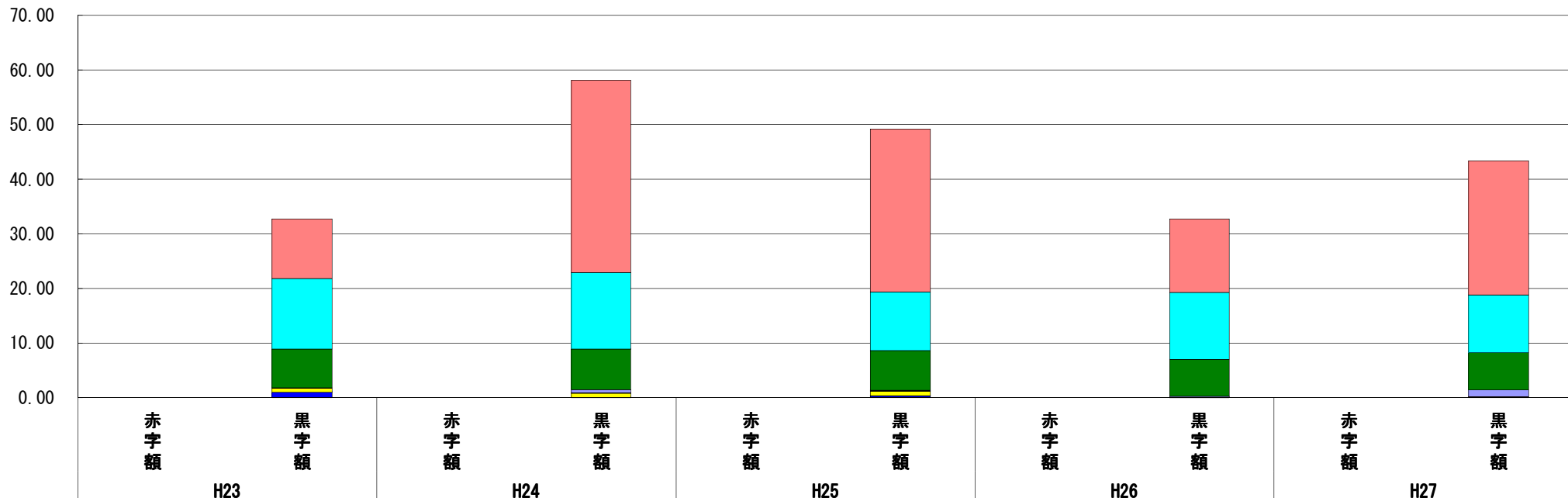
第5次綾部市行財政健全化の取組により、特別職等の報酬、管理職手当のカットなどの歳出削減策のほか、夜間収納窓口の設置や行政財産の処分による売払収入等の歳入確保等により健全な財政運営に努めたが、平成27年度も平成26年度に引き続き、災害関連による時間外手当の高止まり等により財政調整基金を取り崩した。これに伴い実質単年度収支は赤字となったが、実質収支は黒字確保を継続している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業会計		10.92	35.20	29.81	13.51	24.56
上水道事業会計		12.89	14.01	10.81	12.29	10.60
住宅・工業団地事業特別会計		7.12	7.43	7.22	6.70	6.83
介護保険特別会計		0.00	0.52	0.09	0.16	1.26
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.11	0.08	0.10	0.10
一般会計		0.77	0.82	0.87	0.01	0.06
農林業者労働災害共済特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
市立診療所等特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.95	0.00	0.32	0.01	0.00

分析欄

すべての会計において、黒字又は収支0
 ○病院事業会計、上水道事業会計、住宅・工業団地事業特別会計、一般会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農林業者労働災害共済特別会計：健全経営に努めた結果、黒字
 ○その他会計：市立診療所等特別会計、国民健康保険特別会計、駐車場特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計、地域排水事業特別会計の6会計については収支0

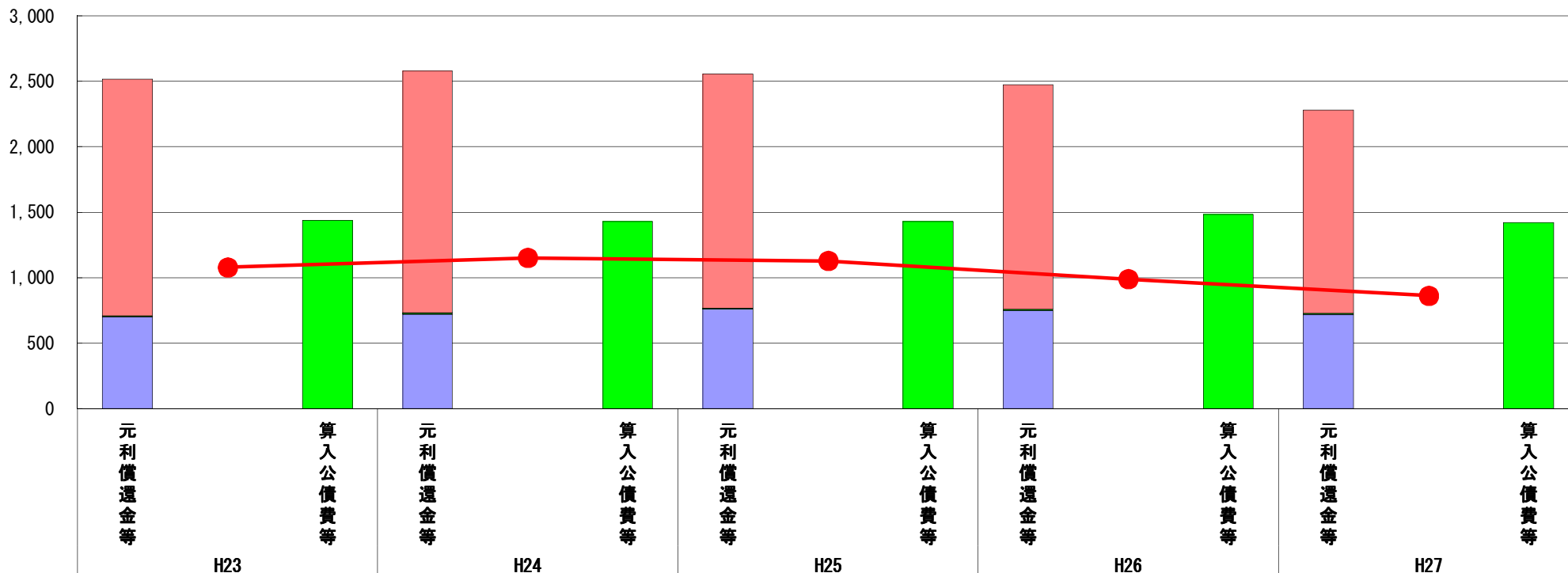
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,806	1,849	1,787	1,713	1,555
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	10	10	10	10
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		700	721	757	749	716
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,437	1,430	1,427	1,483	1,419
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,079	1,150	1,127	989	862

分析欄

実質公債費比率の分子は前年度比12.8%の減となった。
過去に発行した地方債の元利償還が終了したこと等により改善した。
今後も引き続き、建設事業の選択、地方債発行額の抑制に努める。

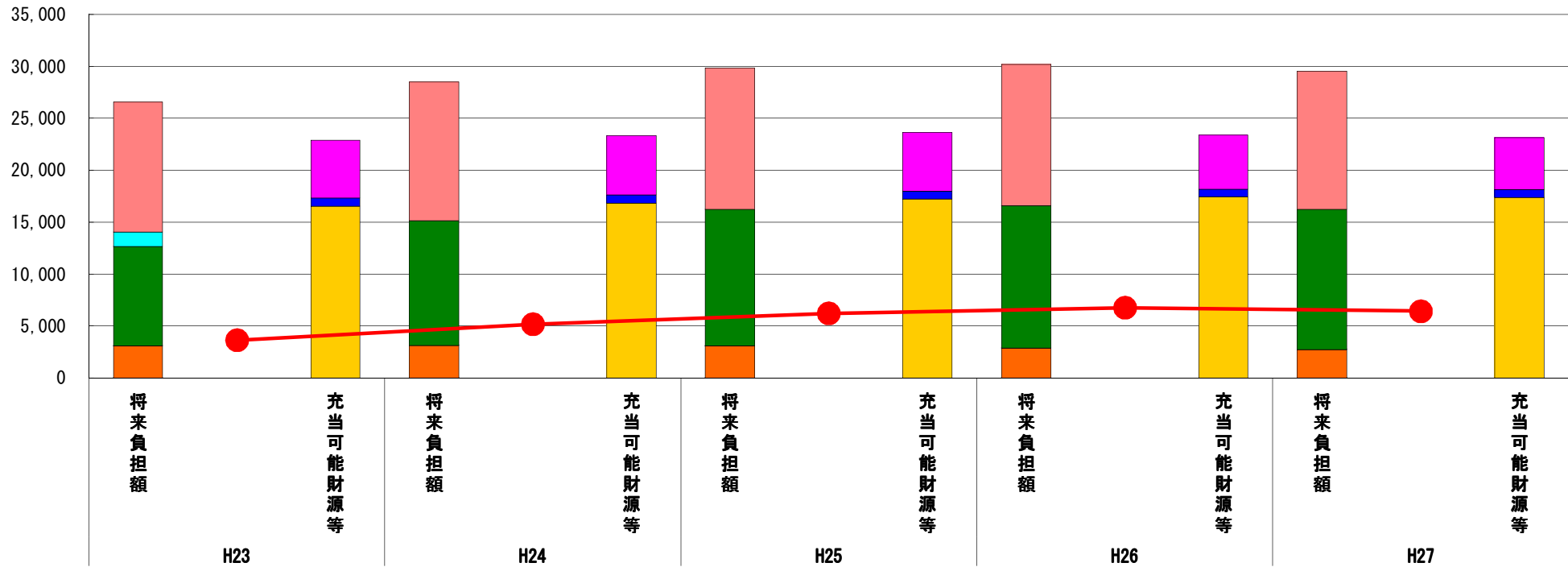
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,466	13,359	13,612	13,588	13,330
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,406	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,561	12,004	13,137	13,694	13,476
	組合等負担等見込額		32	18	15	13	10
	退職手当負担見込額		3,044	3,090	3,039	2,856	2,719
	設立法人等の負債額等負担見込額		18	17	15	14	12
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,584	5,681	5,627	5,224	5,008
	充当可能特定歳入		757	792	770	752	752
	基準財政需要額算入見込額		16,550	16,842	17,218	17,419	17,360
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,636	5,172	6,204	6,769	6,428

分析欄

将来負担の分子は、前年度比5.0%の減となった。これは、過去に発行した地方債の元利償還が終了したことが主な要因である。今後も引き続き、建設事業の選択、地方債発行の抑制に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

京都府綾部市

人口	34,949	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,592	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	16,795,436	千円	将来負担比率	77.5	%
歳出総額	16,752,439	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	6,009	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,648,725	千円			
地方債現在高	13,330,451	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一基による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>京都府平均 51.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>京都府平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

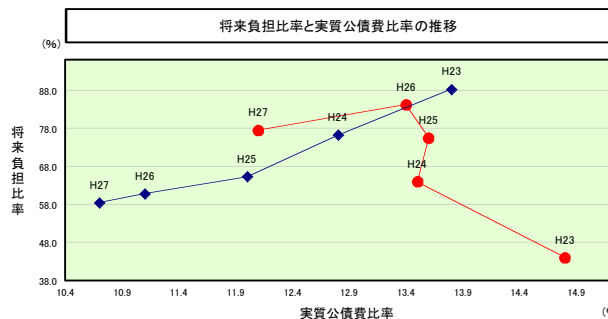
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は類似団体と比較して高いものの、前年度と比較して低下している。実質公債費比率についても、類似団体と比較して高いものの、年々、低下傾向にある。これは、過去に発行した地方債の元利償還が終了したことにより改善したものである。今後も引き続き、建設事業の選択、地方債発行の抑制に努め、公債費の適正化に取り組む。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	44.0	63.9	75.5	84.2	77.5
	実質公債費比率	14.8	13.5	13.6	13.4	12.1
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

京都府綾部市

人口	34,849	人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,592	人 (H26.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	16,795,436	千円	標準負担率	77.5	%
歳出総額	16,752,439	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	6,909	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	9,648,725	千円			
地方債現在高	13,330,451	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

京都府綾部市

人口	34,849	人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,592	人 (H26.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	16,795,436	千円	標準負担率	77.5	%
歳出総額	16,752,439	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-	
実質収支	6,909	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	9,648,725	千円			
地方債現在高	13,330,451	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄